

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4235 URL <https://www.ultrafabricshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 内部監査部長 (氏名) 高山 裕史 TEL 042-644-6515
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,621	△1.3	168	53.3	△80	—	△97	—	△97	—	△201	—
29年12月期第1四半期	2,656	—	110	—	△27	—	△49	—	△49	—	△473	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△12.13	△12.13
29年12月期第1四半期	△6.35	△6.35

(注) 当社グループは平成29年12月期からIFRSを適用しております。そのため、平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	25,941	8,991	8,991	34.7
29年12月期	26,917	9,201	9,201	34.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	—	1,000	—	500	—	200	—	200	—	33.44

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。
3. 平成29年12月期は9ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の変則決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	6,800,000株	29年12月期	6,800,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	796,433株	29年12月期	819,391株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	5,995,450株	29年12月期1Q	5,762,910株

※ 平成30年12月期第1四半期決算短信は、公認会計士又は監査法人の四半期レビュー済です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00
30年12月期	—				
30年12月期（予想）		0.00	—	26.00	26.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善が続き、景気の緩やかな回復傾向が続いております。一方、世界経済に関しましては、欧米経済の緩やかな回復や拡大基調の持続があるものの、米国の政策運営や地政学的リスクなど世界的動向による不透明感を依然として抱えています。なお、弊社製品の最終消費地は米国を中心にほとんどが海外であり、日本よりも世界経済の動向に販売が影響を受けやすい傾向があります。

このような状況の中で当社グループは、前年に実施した事業統合を経て、弊社製品ブランドのグローバル展開を図るべく、新商品開発の推進や新規供給先の開拓等、体制の構築を進めております。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、外国為替相場が円高基調で推移したこと、現在実施している生産能力増強のための設備投資完了を見越した製造人員を先行して確保していること等の理由により利益が圧迫されております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は26億21百万円(前年同四半期は26億56百万円)、営業利益は1億68百万円(前年同四半期は1億10百万円)、税引前四半期損失80百万円(前年同四半期は税引前四半期損失27百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失97百万円(前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失49百万円)となりました。

用途別の売上収益の概況は、次のとおりであります。

①家具用

当社グループの製品は、北米を中心に椅子を始めとしたハイエンドのオフィス家具に採用されています。当社グループ製品の最大の特徴である柔らかな風合いに加え、通気性等の高い機能性がそのデザイン性ととも評価され、長年に亘って安定的に売り上げを伸ばしてきた事業分野であります。堅調な経済動向に加え、より快適な環境へのニーズも高まっております。

この結果、家具用の売上収益は7億68百万円(前年同四半期は8億14百万円)となりました。

②自動車用

この事業分野では、これまでギアシフトブーツといった一部の内装材に当社グループ製品が使われて参りました。最近の技術開発により、シート等高い耐摩耗性や耐久性が求められる用途にも採用されております。特に欧米では、消費者が動物由来の素材を避ける傾向が高まっており、アニマルフリーでラグジュアリーな内装材として、当社グループ製品の採用を検討する自動車メーカーが増えております。

この結果、自動車用の売上収益は6億29百万円(前年同四半期は7億35百万円)となりました。

③航空機用

航空機用に関しては、プライベートジェット(ビジネスジェット)の内装を中心に事業展開をしてきました。大型の民間航空機でも、内装の一部に採用されております。二酸化炭素排出量を更に減少させたいというトレンドに加え原油価格の上昇もあり、本革や塩化ビニールと比べて大幅に軽量の合成皮革の採用意欲は高まる傾向にあります。

この結果、航空機用の売上収益は2億9百万円(前年同四半期は2億1百万円)となりました。

④その他

この用途には、手袋用、衣料用、RV、トラック、ボート、医療用等が含まれます。これらのセグメントにおける売上収益に関しては、短期間に大幅に増加することはないものの安定的に成長しており、売上収益は10億14百万円(前年同四半期は9億6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は259億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億75百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度末比で円高となったことに伴い、外貨建ての無形資産及びのれんが減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は169億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億66百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度末比で円高となったことに伴い、外貨建ての有利子負債が減少したことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は89億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当1億43百万円及び四半期損失の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少し12億82百万円となりました。これは主に短期借入による収入があったものの、棚卸資産、営業債権の増加及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年2月14日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,680	1,282
営業債権及びその他の債権	1,275	1,303
その他の金融資産	666	632
棚卸資産	1,440	1,578
その他の流動資産	182	242
流動資産合計	5,243	5,037
非流動資産		
有形固定資産	4,858	5,132
のれん	8,091	7,606
無形資産	8,336	7,717
その他の金融資産	201	223
繰延税金資産	187	224
その他の非流動資産	1	2
非流動資産合計	21,674	20,904
資産合計	26,917	25,941

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
有利子負債		3,578	3,803
営業債務及びその他の債務		1,312	1,104
その他の金融負債		160	5
未払法人所得税等		—	29
引当金		34	131
その他の流動負債		142	179
流動負債合計		5,226	5,250
非流動負債			
有利子負債		11,931	11,093
退職給付に係る負債		168	173
引当金		8	8
繰延税金負債		320	364
その他の非流動負債		63	62
非流動負債合計		12,491	11,700
負債合計		17,716	16,950
資本			
資本金		1,387	1,387
資本剰余金		1,846	1,968
利益剰余金		6,524	6,283
自己株式		△469	△455
その他の資本の構成要素		△87	△191
親会社の所有者に帰属する持分合計		9,201	8,991
資本合計		9,201	8,991
負債及び資本合計		26,917	25,941

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	2,656	2,621
売上原価	△1,368	△1,359
売上総利益	1,288	1,262
販売費及び一般管理費	△1,169	△1,096
その他の収益	2	3
その他の費用	△11	△1
営業利益	110	168
金融収益	4	6
金融費用	△141	△254
税引前四半期損失(△)	△27	△80
法人所得税費用	△22	△17
四半期損失(△)	△49	△97
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△49	△97
非支配持分	-	-
四半期損失(△)	△49	△97
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△6.35	△12.13
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△6.35	△12.13

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期損失 (△)		△49	△97
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する資本性金融商品		—	—
確定給付制度の再測定		—	—
項目合計		—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△381	109
在外営業活動体の換算差額		△43	△213
項目合計		△424	△104
その他の包括利益合計		△424	△104
四半期包括利益		△473	△201
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△473	△201
非支配持分		—	—
四半期包括利益		△473	△201

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本合計
2017年4月1日残高	1,387	1,328	6,598	△611	△20	8,682	8,682
四半期損失	—	—	△49	—	—	△49	△49
その他の包括利益	—	—	—	—	△424	△424	△424
四半期包括利益合計	—	—	△49	—	△424	△473	△473
自己株式の取得				△0		△0	△0
自己株式の処分				35		35	35
ストック・オプションの行使		11				11	11
剰余金の配当			△103			△103	△103
株式に基づく報酬取引		144				144	144
所有者との取引額等合計	—	154	△103	35	—	86	86
2017年6月30日残高	1,387	1,482	6,445	△576	△443	8,295	8,295

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本合計
2018年1月1日残高	1,387	1,846	6,524	△469	△87	9,201	9,201
四半期損失	—	—	△97	—	—	△97	△97
その他の包括利益	—	—	—	—	△104	△104	△104
四半期包括利益合計	—	—	△97	—	△104	△201	△201
自己株式の取得				△0		△0	△0
自己株式の処分				14		14	14
ストック・オプションの行使		5				5	5
剰余金の配当			△143			△143	△143
株式に基づく報酬取引		116				116	116
所有者との取引額等合計	—	121	△143	14	—	△8	△8
2018年3月31日残高	1,387	1,968	6,283	△455	△191	8,991	8,991

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失	△27	△80
減価償却費及び償却費	253	209
金融収益	△4	△6
金融費用	141	254
固定資産売却損益	10	1
棚卸資産の増減額	363	△200
営業債権及びその他の債権の増減額	△134	△103
営業債務及びその他の債務の増減額	44	71
その他	△439	△181
小計	207	△35
利息の受取額	△1	6
利息の支払額	△59	△77
法人所得税の支払額	△41	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	106	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△654	△406
有形固定資産の除却による支出	—	△1
無形資産の取得による支出	△1	△15
その他	△633	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△11,807	219
長期借入れによる収入	12,131	—
長期借入金の返済による支出	△34	△188
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△103	△108
その他	33	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	△53
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	226
現金及び現金同等物の増減額	△701	△398
現金及び現金同等物の期首残高	2,422	1,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,720	1,282

- (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。